

国連ケニア常駐調整官  
シッダールタ・チャッタージー

アフリカで、海や河川、湖などを経済成長に生かす「ブルーエコノミー」という考え方に注目が集まっている。ケニアでは2018年11月、日本、カナダと共催して「持続可能なブルーエコノミー国際会議」が開かれた。170カ国以上から政府機関や非政府組織（NGO）が参加し、大成功を収めた。

アフリカは54カ国中、30カ国以上が海に面しており、総人口の4分の1以上が沿岸から100キロ圏内に住む。このほかの国も重要な湖や川などを抱える。しかし、アフリカのブルーエコノミーはこれまで手つかずの状態だったと言っ

てよい。  
国連食糧農業機関（FAO）によると、アフリカ全体で漁業、養殖業の年間生産額は2

## ブルーエコノミー アフリカの潜在力

40億ドル（約2兆7000億円）と、域内総生産（GDP）の1.6%にとどまる。国際エネルギー機関（IEA）の推計では、海洋由来のエネルギーは20年までに年間25億ドル（約3100億円）規模。これは極めてもったいない水準だ。

この状況を打開するため、日本には大きな期待が寄せられている。言葉自体は目新しいかもしれないが、日本はブルーエコノミー先進国だ。生産技術や船舶の管理、関連インフラの整備などアフリカが日本から学べることは多い。たとえばタンザニアでは最近、海藻の養殖が盛んになりつつあるが、日本の技術を移転すれば生産力は大きく向上するだろう。

ブルーエコノミーは持続可能性に重きを置くコンセプトでもある。適切なルールで漁業を管理するなどして、安心

して魚を口に入れられる海を維持しなければいけない。女性など弱い立場に置かれている人への教育・訓練を通じて人的資源の開発を進めることも重要だ。いずれも日本が得意とする分野だろう。

日本にとって、アフリカのブルーエコノミーに参加することは単なる慈善的な貢献ではない。年齢が若く、50年には人口が24億人に倍増するアフリカは、極めて有望な生産拠点や市場になる。北欧や中国なども関心を示している。

16年にケニアで開かれた第6回アフリカ開発会議（TICAD6）ではブルーエコノミーが取り上げられ、ケニアのモンバサ港整備など、日本の協力が重要なインフラ整備につながった。19年8月に横浜で開くTICAD7でも、多くの企業の参加を集め、具体的なビジネスが動き出すことに期待したい。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nikkei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。

2019年3月19日

日本経済新聞 朝刊